

CTI REPORT

第**55**期
期末報告書

平成29年1月1日～平成29年12月31日

CTI 株式会社 建設技術研究所



株主の皆様へ

皆様には、日ごろから当社グループの経営に格別のご高配を賜り、ありがとうございます。第55期期末報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方、海外経済は政治リスクがあったものの、先進国や新興国の株価が上昇するなど好調に推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境は、東日本大震災や平成28年熊本地震からの復興に加えて、相次ぐ台風による豪雨災害や防災・減災対策の推進に係る予算措置が講じられたほか、維持管理といったインフラ整備に関する多くの要請があったことから堅調に推移しました。

このような状況下において、当社は、技術競争力および価格競争力の強化ならびに人材の育成をはじめとする経営資源の充実を図ることにより、防災・減災事業、社会資本の維持管理や更新に関する事業等を中心に計画を上回る受注を達成するとともに、売上と利益を着実に計上しました。

また、当社の連結子会社の業績は、日本都市技術株式会社および株式会社地圏総合コンサルタントで堅調に推移したものの、連結子会社全体としては計画を下回る状況となりました。しかしながら、グループ統括機能の強化、グループ企業の経営支援、グループ連携による新事業領域の開拓など、グループ総合力の強化を着実に実施しました。

また、新たにグループ会社として、構造設計、設備設計を含むビルディング関連事業を主体とする英国のWaterman Group Plcを加えることにより、当社グループの事業展開の幅を大きく広げました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの受注高は52,775百万円と前年同期比24.2%増となりました。完成業務収入は49,301百万円と前年同期比17.3%増となり、経常利益は2,500百万円と前年同期比2.8%増、親会社株主に帰属する当期純利益は1,615百万円と前年同期比11.6%増となりました。

今後とも役員ならびに社員一同、国民の安心・安全を担う建設コンサルタントの社会的使命を果たすため、最大限の努力を続けてまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き格別のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

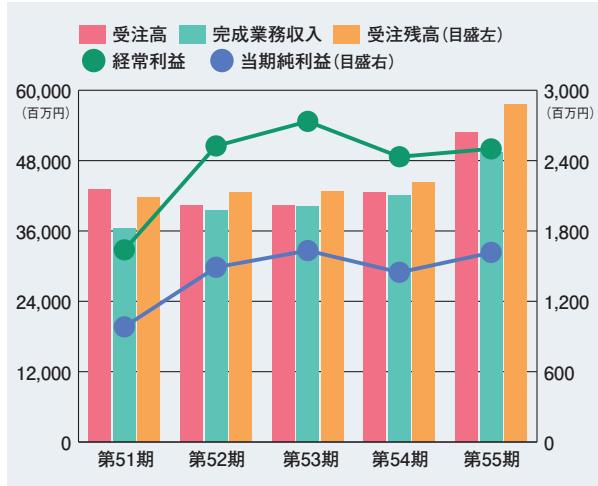
平成30年3月

代表取締役社長
村田和夫

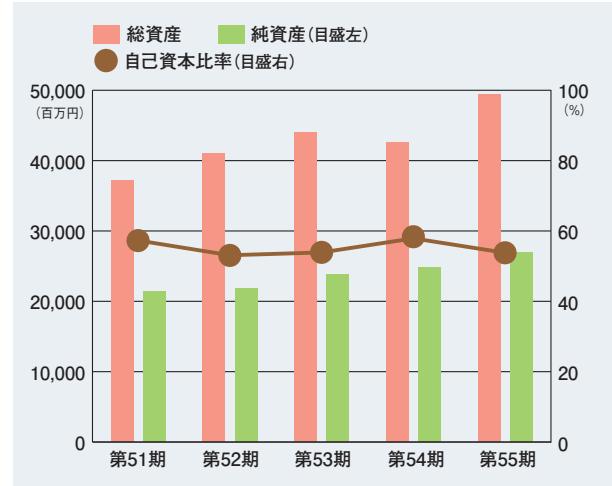


決算ハイライト

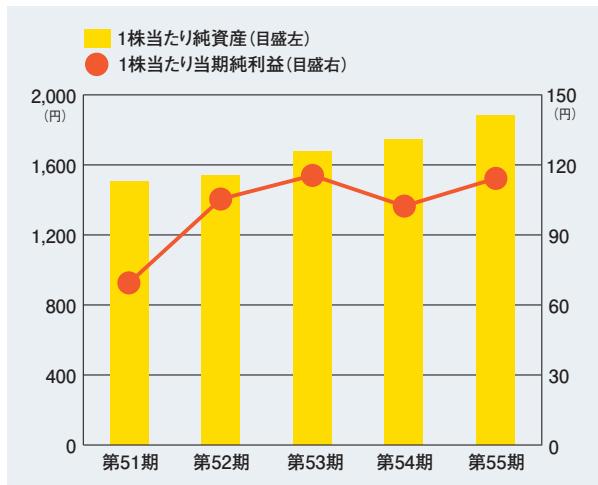
■ 受注高・完成業務収入・受注残高 経常利益・当期純利益



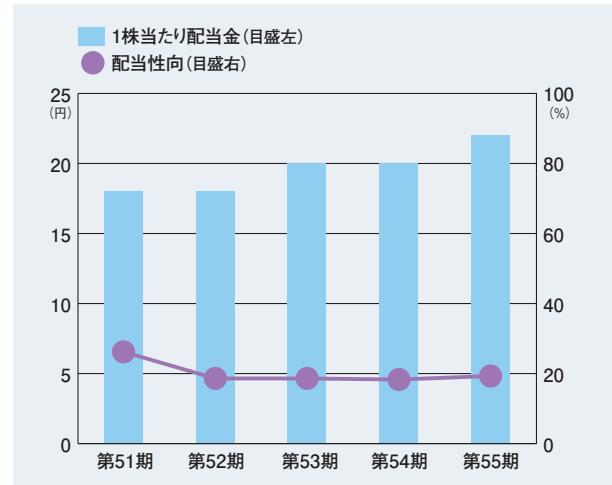
■ 総資産・純資産・自己資本比率



■ 1株当たり純資産・1株当たり当期純利益



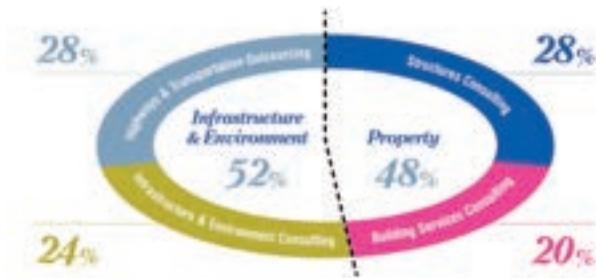
■ 1株当たり配当金・配当性向 (個別)



■ WATERMAN GROUP PLC

Waterman Group Plc is a multidisciplinary consultancy providing sustainable solutions to meet the planning, engineering design and project delivery needs of the property, infrastructure, environment and energy markets. Founded in 1952, the company has since grown into a leading professional consultancy with offices throughout the UK, Australia and Ireland. Waterman works with government agencies, local authorities, government-regulated industries and private sector clients to provide innovative, sustainable and economic solutions across a wide spectrum of business activities. The firm has extensive experience in property and buildings, environmental consultancy, power and energy, roads, highways and rail infrastructure, urban and regional planning. Award winning teams work throughout the complete life cycle of the asset starting from initial surveys and concept planning, through to design, delivery, project management, supervision and ongoing maintenance.

The Group operates in two business segments, Property and Infrastructure & Environment with a well-balanced revenue across its four core disciplines; Structures, Building Services, Highways & Transportation and Infrastructure & Environment Consulting.



Headquartered in London, Waterman currently employs 1,252 people within fourteen offices located in major cities. In September 2017, Nick Taylor (CEO Waterman) welcomed Kazuo Murata (CEO CTI) to Waterman's London office and he and his colleagues visited many of our offices in the UK and Ireland.



Waterman's focus is on the stable economic markets in the UK, Australia and Ireland. The UK, generates 86% of the Group's revenue, of which 83% comes from four main markets; residential, commercial, retail and highways with the remaining 17% from other markets such as education, industrial, healthcare, government/defence, power and waste.



Waterman's projects often win many design awards and this continued during 2017 with awards ranging from "Best Commercial Development" to "Best Use of Innovation".

Angel Court in London, a 30,000m² landmark development for Mitsui Fudosan UK and Stanhope plc, was voted "Tall Building of the Year" in the A J Architecture Awards 2017.



Angel Court, London
'Tall Building of the Year'
AJ Architecture Awards 2017



Ballymena Health&Care Centre, Northern Ireland
RSUA Award at the RIBA
Regional Awards 2017



St James's Market, London
'Best Commercial Development'
PROPS Awards 2017

The acquisition of Waterman by CTI in September 2017 provides an additional availability of technical resource and breadth of expertise beneficial to both companies. The management are working together on three core initiatives to:-

- 1) Increase the knowledge of Waterman and CTI projects within both companies through communication and sharing of data.
- 2) Develop enhanced relationships with Japanese companies currently operating and investing in the UK, Australia and Ireland to increase opportunities for new commissions.
- 3) Explore opportunities in the UK market to utilise CTI's reputation as the number one water resources management consultant in Japan.

▶▶ 和文要約

2017年9月に当社グループ入りしたWaterman Group Plc (以下"Waterman社") は、1952年に設立された構造設計、ビル設備設計、交通・環境インフラ分野に強みを持つ総合コンサルティング・エンジニアであり、英国の他アイルランド・オーストラリアに事業展開しています。また、Waterman社が関与したプロジェクトは英国で様々な賞を受賞しています。今後、当社とWaterman社はお互いが持つ技術を生かし協働の機会を通してともに発展していきます。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表 (要約)

(単位:百万円)

区 分	第 54 期	第 55 期
(資産の部)		
流動資産	29,416	29,695
固定資産	13,227	19,748
有形固定資産	6,684	7,570
無形固定資産	489	5,697
投資その他の資産	6,054	6,481
資産合計	42,644	49,444

区 分	第 54 期	第 55 期
(負債の部)		
流動負債	16,392	20,917
固定負債	1,459	1,641
負債合計	17,851	22,558
(純資産の部)		
株主資本	24,871	26,203
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	17,735	19,068
自己株式	△ 12	△ 12
その他の包括利益累計額	△ 177	394
非支配株主持分	99	287
純資産合計	24,793	26,885
負債・純資産合計	42,644	49,444

■ 連結損益計算書 (要約)

(単位:百万円)

区 分	第 54 期	第 55 期
完成業務収入	42,033	49,301
完成業務原価	30,989	35,992
販売費及び一般管理費	8,665	10,888
営業利益	2,378	2,420
営業外収益	129	131
営業外費用	74	51
経常利益	2,433	2,500
特別利益	5	0
特別損失	56	55
税金等調整前当期純利益	2,382	2,444
法人税、住民税及び事業税	888	870
法人税等調整額	70	△ 84
当期純利益	1,424	1,658
非支配株主に帰属する当期純利益または 非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△ 23	43
親会社株主に帰属する当期純利益	1,447	1,615

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要約)

(単位:百万円)

区 分	第 54 期	第 55 期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 201	2,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 163	△ 6,857
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 683	△ 739
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 18	34
現金及び現金同等物の増減額	△ 1,066	△ 4,728
現金及び現金同等物の期首残高	12,310	11,244
現金及び現金同等物の期末残高	11,244	6,515

■ 連結株主資本等変動計算書

第54期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成28年1月1日残高	3,025	4,122	16,571	△ 12	23,707	611	△ 627	△ 15	125	23,816
当連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	△ 282	—	△ 282	—	—	—	—	△ 282
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,447	—	1,447	—	—	—	—	1,447
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	53	△ 215	△ 162	△ 25	△ 187
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,164	△ 0	1,164	53	△ 215	△ 162	△ 25	976
平成28年12月31日残高	3,025	4,122	17,735	△ 12	24,871	664	△ 842	△ 177	99	24,793

第55期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
平成29年1月1日残高	3,025	4,122	17,735	△ 12	24,871	664	—	△ 842	△ 177	99	24,793
当連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当	—	—	△ 282	—	△ 282	—	—	—	—	—	△ 282
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	1,615	—	1,615	—	—	—	—	—	1,615
自己株式の取得	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	—	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	278	344	△ 50	572	188	760
当連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,332	△ 0	1,332	278	344	△ 50	572	188	2,092
平成29年12月31日残高	3,025	4,122	19,068	△ 12	26,203	943	344	△ 893	394	287	26,885

個別財務諸表

■ 貸借対照表 (要約)

区 分	第 54 期	第 55 期
(資産の部)		
流動資産	25,139	19,909
固定資産	13,622	21,477
有形固定資産	6,502	7,024
無形固定資産	384	452
投資その他の資産	6,735	13,999
資産合計	38,762	41,386

(単位：百万円)

区 分	第 54 期	第 55 期
(負債の部)		
流動負債	13,053	13,903
固定負債	785	954
負債合計	13,838	14,858
(純資産の部)		
株主資本	24,258	25,585
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	17,122	18,449
自己株式	△ 12	△ 12
評価・換算差額等	664	943
純資産合計	24,923	26,528
負債・純資産合計	38,762	41,386

■ 損益計算書 (要約)

(単位：百万円)

区 分	第 54 期	第 55 期
完成業務収入	34,256	35,440
完成業務原価	24,609	25,178
販売費及び一般管理費	7,317	7,750
営業利益	2,328	2,511
営業外収益	142	142
営業外費用	5	10
経常利益	2,465	2,643
特別利益	—	0
特別損失	54	220
税引前当期純利益	2,411	2,422
法人税、住民税及び事業税	841	835
法人税等調整額	25	△ 21
当期純利益	1,545	1,609

■ 株主資本等変動計算書

第54期

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計	別途 積立金					
平成28年1月1日残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	6,983	15,860	△ 12	22,996	611	611	23,608
当事業年度中の変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 282	△ 282	—	△ 282	—	—	△ 282
当期純利益	—	—	—	—	—	1,545	1,545	—	1,545	—	—	1,545
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	53	53	53
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	1,262	1,262	△ 0	1,262	53	53	1,315
平成28年12月31日残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	8,245	17,122	△ 12	24,258	664	664	24,923

第55期

(単位：百万円)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算差額 等合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他 利益剰余金	利益 剰余金 合計	別途 積立金					
平成29年1月1日残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	8,245	17,122	△ 12	24,258	664	664	24,923
当事業年度中の変動額												
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△ 282	△ 282	—	△ 282	—	—	△ 282
当期純利益	—	—	—	—	—	1,609	1,609	—	1,609	—	—	1,609
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 0	△ 0	—	—	△ 0
株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	278	278	278
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	1,326	1,326	△ 0	1,326	278	278	1,604
平成29年12月31日残高	3,025	4,122	4,122	176	8,700	9,572	18,449	△ 12	25,585	943	943	26,528

会社の概要

設立	昭和38年4月
商号	株式会社建設技術研究所 (英文社名: CTI Engineering Co., Ltd.)
本店所在地	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
資本金	3,025,875,010円
登録資格	建設コンサルタント登録 建26第133号 地質調査業者登録 質29第19号 補償コンサルタント登録 補26第1002号 測量業者登録 第(14)-848号 一級建築士事務所登録(東京都) 第4330号 一級建築士事務所登録(大阪府)(ト) 第12091号 計量証明事業登録(音圧レベル)(埼玉県) 第音40号 計量証明事業登録(濃度)(千葉県) 第542号 計量証明事業登録(振動加速度レベル)(埼玉県) 第振29号 土壤汚染対策法第3条第1項に基づく指定調査機関 環2003-8-1018
関係会社	株式会社建設技研インターナショナル Waterman Group Plc Waterman AHW (Victoria) Pty Limited 日本都市技術株式会社 株式会社地圏総合コンサルタント 株式会社日総建 株式会社環境総合リサーチ 株式会社CTIフロンティア 株式会社マネジメントテクノ 釜石太陽光発電株式会社 釜石檜ノ木平太陽光発電株式会社 株式会社CTIアウラ 株式会社CTI新土木 株式会社CTIウイング 株式会社CTIグランドプランニング 武漢長建創維環境科技有限公司 株式会社CTIミャンマー
主要取引銀行	三菱東京UFJ銀行 みずほ銀行 りそな銀行 三菱UFJ信託銀行

役員の状況

代表取締役社長	村田和夫
代表取締役 副社長執行役員	兪朝夫
代表取締役 副社長執行役員	友永則雄
代表取締役 副社長執行役員	栗田秀明
取締役 専務執行役員	寺井和弘
取締役 専務執行役員	中村哲己
取締役 常務執行役員	中平明憲
取締役 常務執行役員	渡邊宏一
社外取締役	池淵周一
社外取締役	小棹ふみ子
常勤監査役	尾園修治郎
常監査役	唐裕一
社外監査役	堀内国宏
社外監査役	田中康郎
補欠監査役	由布節子
常務執行役員	廣澤遵
常務執行役員	秋葉努
常務執行役員	木内啓
常務執行役員	西村達也
常務執行役員	加納敏行
執行役員	服部亮二
執行役員	笠原勤
執行役員	前田信幸
執行役員	上村俊英文
執行役員	原義文
執行役員	森秀人
執行役員	三品孝洋
執行役員	田中英明
執行役員	鈴木直人
執行役員	名波義昭
執行役員	藤原直樹

(注) 補欠監査役 由布節子は、社外監査役の要件を満たしていません。

事業所一覧

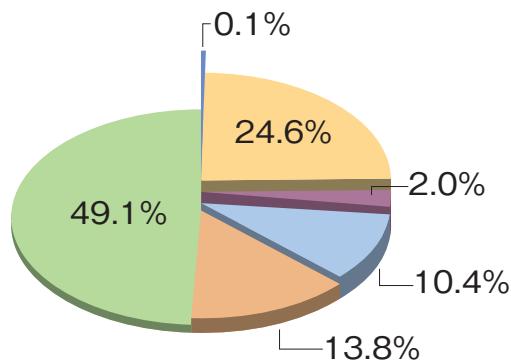
本 社	103-8430	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
東 京 本 社	103-8430	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
東 京 本 社 (さいたまオフィス)	330-0071	さいたま市浦和区上木崎1-14-6 (CTIさいたまビル)
大 阪 本 社	541-0045	大阪市中央区道修町1-6-7 (北浜MIDビル)
北 海 道 支 社	060-0003	札幌市中央区北3条西3-1-6 (札幌小暮ビル)
東 北 支 社	980-0014	仙台市青葉区本町2-15-1 (ルナール仙台)
北 陸 支 社	950-0088	新潟市中央区万代4-4-27 (新潟テレコムビル)
中 部 支 社	460-0003	名古屋市中区錦1-5-13 (オリックス名古屋錦ビル)
中 国 支 社	732-0052	広島市東区光町1-13-20 (ディア光町)
四 国 支 社	760-0027	高松市紺屋町1-3 (香川紺屋町ビル)
九 州 支 社	810-0041	福岡市中央区大名2-4-12 (CTI福岡ビル)
沖 縄 支 社	900-0025	那覇市壺川3-5-1 (東武壺川ビル)
マネジメント事業部	103-8430	東京都中央区日本橋浜町3-21-1
研究センターつくば	300-2651	つくば市鬼ヶ窪1047-27

株式情報

- 1.発行可能株式総数 40,000,000株
- 2.発行済株式の総数 14,159,086株
- 3.株主数 3,365名(うち、議決権あり株主数3,082名)
- 4.大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
建設技術研究所従業員持株会	1,331	9.4
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	386	2.7
株式会社三菱東京UFJ銀行	371	2.6
三菱UFJ信託銀行株式会社	354	2.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	354	2.5
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	351	2.5
住友生命保険相互会社	300	2.1
第一生命保険株式会社	269	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	251	1.8
THE BANK OF NEW YORK, NON-TREATY JASDEC ACCOUNT	195	1.4

所有者別状況



所有者属性	株主数(名)	株式数(千株)
金融機関	28	3,484
金融商品取引業者	28	281
その他の法人	96	1,470
外国法人等	79	1,946
個人・その他	3,133	6,957
自己名義株式	1	18

■株主メモ

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会 基準日	毎年3月
定時株主総会 期末配当金 中間配当を行う場合	12月31日 12月31日 6月30日
公告の方法	電子公告の方法によります。ただし、電子公告による ことができない事故その他やむを得ない事由が生じ た場合には、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.ctie.co.jp/
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 同事務取扱場所	三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
手数料	無料

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、ご不明な点は口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店におきましてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。
4. 株主様のお名前などに株式会社証券保管振替機構で指定されていない文字が含まれる場合は、通知物のあて名の一部または全部が同社の指定する文字に置き換えられることがありますので、あらかじめご了承ください。
5. 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転にともない、平成29年8月14日付で連絡先を変更しております。

株式会社 建設技術研究所

本社 〒103-8430 東京都中央区日本橋浜町3-21-1
TEL. 03-3668-0451 (大代表) <http://www.ctie.co.jp/>

植物油インキを使用し、有害物質を含んだ廃液をほとんど排出しない方法（水無し印刷）にて印刷しております。